

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 日本タングステン株式会社
 コード番号 6998 URL <http://www.nittan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉田 省三
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長 (氏名) 大島 正信
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 福

TEL (092)415-5500

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,767	△41.6	△331	—	△291	—	△283	—
21年3月期第1四半期	3,025	△10.3	82	△70.1	157	△48.4	108	△49.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△11.45	—
21年3月期第1四半期	4.38	4.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	15,068	7,499	49.5	301.88
21年3月期	15,700	7,585	48.1	305.52

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 7,466百万円 21年3月期 7,556百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(22年3月期の期末配当金は未定であります。)

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	3,850	△36.9	△410	—	△330	—	△320	—	△12.94
連結累計期間	9,000	△12.3	△5	—	90	—	110	—	4.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 25,777,600株 21年3月期 25,777,600株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,044,381株 21年3月期 1,043,567株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 24,733,352株 21年3月期第1四半期 24,744,545株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 22年3月期の期末配当金につきましては、業績の早期回復に全力を尽す所存でございますが、当面厳しい経営環境が持続し、かつ先行きが不透明であることから、「未定」とさせていただきます、開示が可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年度後半からの世界的な景気後退を受け、個人消費や設備投資の減少等により企業収益は厳しい状況の中で推移しました。

当社グループを取り巻く業界につきましても、引き続き在庫調整や設備投資の減少が影響し、前年第4四半期を底に回復基調にあるものの、低調に推移しました。

このような中、当社グループにおきましては、粉末冶金事業、産業用機器事業ともに売上が大幅に減少し、厳しい状況が続きました。この結果、売上高は前年同四半期比41.6%減の17億6千7百万円となりました。

損益面におきましては、拡販強化や諸経費の節減対策等、徹底した収益改善活動に全力で取り組んでまいりましたが、売上減少による影響が大きく、営業損益は前年同四半期の8千2百万円の営業利益から3億3千1百万円の営業損失となり、経常損益は前年同四半期の1億5千7百万円の経常利益から2億9千1百万円の経常損失、また、四半期純損益は前年同四半期の1億8百万円の四半期純利益から2億8千3百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

【粉末冶金事業】

当社グループの主要事業であります粉末冶金事業は、HDD用磁気ヘッド基板の売上が堅調に推移したものの、NTダイカッターは、国内・海外向けともに、大幅な数量減や為替の影響等により売上が減少したほか、OA機器用等のタングステン線、重電・抵抗溶接用電極及びブレーカー用接点は、自動車等の市場低迷や設備投資の減少により、売上が減少しました。また、液晶関連部材用のタングステン・モリブデン棒製品やデジタルカメラ関連等の超精密加工品も低調な売上となりました。

この結果、粉末冶金事業の売上高は、前年同四半期比40.2%減の16億8千万円となり、営業損益は3億2千7百万円の損失となりました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業は、半導体関連の生産調整等による需要の低迷が大きく影響し低調に推移しました。

この結果、産業用機器事業の売上高は前年同四半期比57.0%減の8千4百万円となり、営業損益は1千4百万円の損失となりました。

【その他事業】

その他事業は、商品販売等が大幅に減少し、売上高は前年同四半期比87.9%減の2百万円となり、営業利益は若干の黒字となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ6億3千1百万円減少し、150億6千8百万円となりました。これは主にたな卸資産の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ5億4千5百万円減少し、75億6千9百万円となりました。これは主に、借入金の減少によるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末と比べ8千6百万円減少し、74億9千9百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

キャッシュ・フローにつきましては、当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動により2億4千2百万円の資金を獲得し、投資活動により9千5百万円の資金を支出し、財務活動により5億1千8百万円の資金を支出した結果、前年同四半期と比較して7千2百万円減少し、19億3千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は2億4千2百万円となり、前年同四半期と比較して4億8千4百万円の収入減となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上及び仕入債務の支払による支出が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は9千5百万円となり、前年同四半期と比較して6千万円の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は5億1千8百万円となり、前年同四半期と比較して5千4百万円の支出減となりました。これは主に、配当金の支払が減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、企業の景況感は大企業を中心に持ち直しの動きがみられるものの、設備投資や輸出環境等は厳しい状況が続き、収益環境は回復までになお時間を要するものと思われま

す。このような中、当社グループはさらなる経費削減の徹底や、新市場の開拓を進め、売上の拡大、収益の改善を進めてまいり所存であります。売上面においては、昨年度第4四半期を底に売上が回復しつつありますが、第2四半期連結累計期間の売上高は当初見通しに比べ3.8%減少する見込であり、損益につきましても見通しを下回る見込であります。

このため、平成21年5月14日に発表した、第2四半期累計期間の連結業績予想及び個別業績予想を修正させていただきます。なお、通期業績予想につきましては、受注回復の度合い等、不透明感は残りますが、現時点では据え置きとさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

特記すべき事項はありません。

② 四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用

該当する事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
追加情報

(保有目的の変更)

前連結会計年度まで有形固定資産として表示しておりました本社ビル等の不動産の一部につきまして、提出会社の営業本部が本社ビルから基山工場へ移転したことに伴い、賃貸の用に供する部分が拡大したため、当該部分を当第1四半期連結会計期間より投資その他の資産の「賃貸不動産」として掲記することとしました。

投資その他の資産の「賃貸不動産」への振替額は、建物及び構築物(純額)1,719百万円、土地20百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948	2,317
受取手形及び売掛金	2,163	2,184
商品及び製品	296	343
仕掛品	1,031	1,094
原材料及び貯蔵品	1,351	1,508
繰延税金資産	0	0
その他	221	304
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	7,009	7,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,653	4,418
機械装置及び運搬具（純額）	1,253	1,337
工具、器具及び備品（純額）	96	105
土地	285	305
リース資産（純額）	6	6
建設仮勘定	64	67
有形固定資産合計	4,359	6,240
無形固定資産		
リース資産	30	31
その他	12	14
無形固定資産合計	42	46
投資その他の資産		
投資有価証券	1,690	1,413
賃貸不動産（純額）	1,716	—
その他	343	341
貸倒引当金	△93	△92
投資その他の資産合計	3,657	1,663
固定資産合計	8,058	7,950
資産合計	15,068	15,700

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	497	710
短期借入金	2,974	3,286
リース債務	8	8
未払法人税等	9	29
賞与引当金	360	219
役員賞与引当金	0	3
その他	398	395
流動負債合計	4,249	4,653
固定負債		
長期借入金	1,305	1,508
リース債務	29	31
繰延税金負債	993	899
退職給付引当金	590	593
その他	401	426
固定負債合計	3,319	3,460
負債合計	7,569	8,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	2,686	2,970
自己株式	△257	△257
株主資本合計	7,167	7,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	477	328
為替換算調整勘定	△178	△222
評価・換算差額等合計	298	105
新株予約権	33	29
純資産合計	7,499	7,585
負債純資産合計	15,068	15,700

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,025	1,767
売上原価	2,423	1,679
売上総利益	602	87
販売費及び一般管理費	519	419
営業利益又は営業損失(△)	82	△331
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	11
不動産賃貸料	43	60
持分法による投資利益	20	—
為替差益	30	3
雇用調整助成金	—	33
雑収入	24	16
営業外収益合計	133	126
営業外費用		
支払利息	21	19
持分法による投資損失	—	12
不動産賃貸原価	29	47
雑支出	6	6
営業外費用合計	57	86
経常利益又は経常損失(△)	157	△291
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	157	△291
法人税、住民税及び事業税	208	4
法人税等調整額	△159	△12
法人税等合計	49	△8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	108	△283

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	157	△291
減価償却費	201	177
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	213	140
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22	△3
受取利息及び受取配当金	△15	△11
支払利息	21	19
為替差損益(△は益)	△5	△1
持分法による投資損益(△は益)	△20	12
売上債権の増減額(△は増加)	220	20
たな卸資産の増減額(△は増加)	47	270
仕入債務の増減額(△は減少)	△150	△212
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2	△24
その他	175	153
小計	799	248
利息及び配当金の受取額	15	29
利息の支払額	△21	△19
法人税等の支払額	△65	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	726	242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28	△91
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△2
貸付けによる支出	△3	△2
貸付金の回収による収入	3	1
その他	△6	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	△300
長期借入金の返済による支出	△184	△215
配当金の支払額	△86	△0
リース債務の返済による支出	—	△2
自己株式の取得による支出	△1	△0
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572	△518
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129	△371
現金及び現金同等物の期首残高	1,876	2,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,005	1,933

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,808	195	20	3,025	—	3,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	46	7	62	(62)	—
計	2,817	242	28	3,087	(62)	3,025
営業利益	43	25	7	75	6	82

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粉末冶金……タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶関連機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等
- (2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等
- (3) その他……上記に関連しないその他製品等

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,680	84	2	1,767	—	1,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	21	2	31	(31)	—
計	1,687	106	5	1,798	(31)	1,767
営業利益又は営業損失(△)	△327	△14	0	△340	9	△331

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粉末冶金……タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶関連機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等
- (2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等
- (3) その他……上記に関連しないその他製品等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	140	167	47	10	366
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	3,025
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.7	5.5	1.6	0.3	12.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域……………アメリカ、カナダ

(2) アジア地域……………中国、韓国、香港、タイ 他

(3) 欧州地域……………イタリア、ドイツ、ベルギー 他

(4) その他の地域……………アルゼンチン、メキシコ、南アフリカ

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	70	93	28	2	194
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	1,767
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.0	5.3	1.6	0.1	11.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域……………アメリカ、カナダ

(2) アジア地域……………中国、香港、インド、タイ 他

(3) 欧州地域……………イタリア、フランス、ドイツ 他

(4) その他の地域……………アルゼンチン 他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。